

議院の公聽会に資本家側の代表として出て来られた人と直接話をしましたが、現にこの委員会でもみずから経営者であり、資本家である人がこの改正案に反対しておりますが、そういう人でない人の中には通合してどこそこでこうなことがあつた。例えば煙草益がなかつたからどうしたとか、いろいろなことをベンフレットに作つて廻しておる。併しそういう細かい問題は公聽会ではさすがに氣恥しいと見えて発表しない。こういうことをみずから言つております。それで公聽会で問題になつたように、労働組合の方ではこういふ即ち暴力を取締るということは、効果が通るけれども、会社側、使用者側の方が暴力権を使つたり、いろいろなことをやる、こうなことは問題にしないで、たまく労働組合側の人間が、行過ぎかも知れないが、何かがあつたとかというようなことを問題にするのは怪しからんじやないか、という意見があつたのに対しても、労働組合側ではそういう不当な暴力を使用する側から差向けられた場合にはこれと開えればよい、そこに正当防衛の権利が明らかに行使できる、又の他のことがあればそれを法に訴えればよいじやないか、それを法に訴えればよいじやないか、こういふことを一方では言つておるわけですが。それだから暴力規定をこういふうに入れることは労働組合の権利を侵害する意味ではない、こう弁解しておるわけです。ところがそれならばその人は達はこれを法に訴えないので、何故正當防衛の手段を講じないのか、私はその点を比べて見ると、労働組合側は明かに憲法に保障された人権を守るために、みずから聞おうとする用意

があることを表明しておる。資本家側はみずからそれを守らうとする意思がないということを表明しておる。而も案に反対しておりますが、そういう人でない人の中には通合してどこでこうなことがあつた。例えば煙草は職場離脱というような立場をとるこどもあり、ハンガード・ストライキなどで訴える。併し資本家側は盛んに政府を突ついたがどうかは知らないが、同じような方式でこういう暴力規定を入れることに賛成しております。衆議院でも、参議院でも、資本家側の代表は……。その人達が自己の基本人権を守るためにハンガード・ストライキに訴えたといふような例を一つも聞いたことはない。私はハンガード・ストライキに訴えなどと言ふのではないが、これは将來も可能性があると思う。その際にかような規定を置きますと、この可能性が現実化しやしないかといふことを好まない。(議論と質問と)「分らない」と呼ぶ者あり)分らない人に説明の勞を惜しむものではない。(分り過ぎている)と呼ぶ者あり)どうぞ。

○政府委員(資本家二郎君) 御質問の要点は二つに考えます。前の方の御質問は、將來も可能性があると思う。その際にかような規定を置きますと、この可能性が現実化しやしないかといふ御質問と思います。我々は現に漸減しておりますから、將來さよなことは自己の人権を守ろうとの積極的行動に因るに訴えなどと言ふのではないが、ものは水物でありますから、それから非常にむずかしい問題も起つて来ますので、或いはあり得るかと思います。併しこの法を規定したもので出来るのは怪しからんじやないか、という意見をもつておられる方々がこの暴力規定をここに入れようとしておるわけです。そうすればこれは暴力が現われたために誰かが被害を蒙るというのではなくて、暴力を可能性として恐れておるところから、その恐怖心から問題を法的に規制しようといふ途へ出てきています。併しもう一つの御質問は、使用者側が正当な行動をとらなかつたから、さよなことになつたのではないか。従つてそれらの人々は予め予防しなければならない、注意しなければならない。かようない意味で入れたのであります。第二点の御質問は、使用者側が正当な行動をとつておるのじやないか。これによつたのではないか。従つてそれらの人々が、普通の人ならば恐れることに因れて、そして表明した場合には、これは現状から見ても條件を備えないわけですね。

○政府委員(資本家二郎君) それから「役員、雇入、解雇」の点を打つてあります。併しあが、「、」を削除しております。併し尾澤君、それ以外に意味がないわけですね。

○政府委員(資本家二郎君) あります。それはエスチニアス法典以来神經質な人が、普通の人ならば恐れることに因れて、そして表明した場合には、これは現状から見ても條件を備えないわけですね。

○政府委員(資本家二郎君) あります。併し尾澤君、この第二條のことについて御質問であります。併しあが、この法律に転つてやろうとする態度をとつておるのじやないか。これによつてこれを規定したのではないかといつたのですが、我々もいたしましては、使用者側が從来正当に行使すべき権利を用ひずして、法によつてバッカ・アップしようといふことはしましては、使用者側が從来正当に行進に思つております。況んやさよう

あることを表明しておる。資本家側はみずからそれを守らうとする意思がないということを表明しておる。而も案に反対しておりますが、そういう人でない人の中には通合してどこでこうなことがあつた。例えば煙草は職場離脱というような立場をとるこどもあり、ハンガード・ストライキなどで訴える。併し資本家側は盛んに政府を突ついたがどうかは知らないが、同じような方式でこういう暴力規定を入れることに賛成しております。衆議院でも、参議院でも、資本家側の代表は……。その人達が自己の基本人権を守るためにハンガード・ストライキに訴えたといふような例を一つも聞いたことはない。私はハンガード・ストライキに訴えなどと言ふのではないが、これは将來も可能性があると思う。その際にかのような規定を置きますと、この可能性が現実化しやしないかといふ御質問と思います。我々は現に漸減しておりますから、將來さよなことは自己の人権を守ろうとの積極的行動に因るに訴えなどと言ふのではないが、ものは水物でありますから、それから非常にむずかしい問題も起つて来ますので、或いはあり得るかと思います。併しこの法を規定したもので出来るのは怪しからんじやないか、という意見をもつておられる方々がこの暴力規定をここに入れようとしておるわけです。そうすればこれは暴力が現われたために誰かが被害を蒙るというのではなくて、暴力を可能性として恐れておるところから、その恐怖心から問題を法的に規制しようといふ途へ出てきています。併しもう一つの御質問は、使用者側が正当な行動をとらなかつたから、さよなことになつたのではないか。従つてそれらの人々は予め予防しなければならない、注意しなければならない。かようない意味で入れたのであります。第二点の御質問は、使用者側が正当な行動をとつておるのじやないか。これによつたのではないか。従つてそれらの人々が、普通の人ならば恐れることに因れて、そして表明した場合には、これは現状から見ても條件を備えないわけですね。

○政府委員(資本家二郎君) あります。併し尾澤君、この第二條のことについて質問いたす前に、この間の私の質問に速記がありませんでしたので、一番最後の一点について再質問をしたいと思います。御承知の専従者の問題であります。この法によりますと、全般に大部分の専従者といふのが切替えをしなければならないことになるの

それらの人が横に繋がつて組合を作る
ことは、現行法におきましても、又こ
の法案におきましても禁止はされてい
ないのであります。ただ問題は御承知
のように、これは明確化するのが最も
よいのであります。到底説文では明
確に書くことが困難であります。これ
を課長とか或いは部長とかという職階
の名前で切りますと、これははつきり
いたしますけれども、この趣旨から申
しますと、職階で切るべきでなく職能
でこの範囲を決定すべきであるといふ
考え方でかような表現をいたしたので
あります。つきましては、規模の大小
でありますとか、或いは業種によりま
して非常に違つて来る。例えば銀行に
おきます課長と、それから工場におき
ます課長、又大きな工場の課長と小さ
い工場の係長、これらいろいろ違つて
参るのであります。従いましてこれら
の條件が組合としての資格を認められ
るかどうかという基本になるわけであ
りまするし、それらの立証をいたしま
すのは労働委員会であります。従いま
して我々としたしましては、中央労働
委員会におきまして業種別、或いは規
模の大小別によつて、これらのものは
どういうふうに具体的に切るべきであ
るという大体の基準を労働委員会が協
議決定をせられるよう期待をいたし
ております次第であります。

式のゲットキーパーであるならば大々的に宣伝されますが、それが普通だ、守備隊も今のアメリカはそれほども、そうでない場合は入らない」というようなことを例を引いて御説明になりましたが、こういうようなことは今後誤解を招く虞れが多い分にあると思う。いわゆるこの法の、接するところの言葉をよく玩味して労働委員会が決定して貰う。こういうことを局長さんとの御説明で私ははつきりしておると考へるのであります。繰返して甚だ済みません。

すと誤解を起しますので、これは原則としては中央労働委員会で更に具体的な決定をいたすことを期待いたしておりますし、尙中央労委会長ともこの点につきましては打合せをいたしておる次第であります。

云々がありますが、田村さんの言葉の中におけるように、この労働時間中に、勤務時間中に対使用者側と交渉する。時間云々ではなくて、組合の会議、組合それ自体の会議を、使用者側と合意の上で持つことにおいては、この法とは関係ないことですか。認められないことですか。

○政府委員(賀来オ二郎君) ここに書いてありますのは、使用者と協議するというときの例外だけでありまして、組合活動としてやります場合、「これが対内活動でありますようとも、対外活動でありますようとも、これに対する費用は支拂つてはいかない。

○村尾宣雄君 それでは田村さんがおつしやつてしるよう、両者の合意の上で、随分な時間において、対使用者側との交渉の前提となる合議なんかも、やはり絶対にいけないということですか。

○政府委員(賀来オ二郎君) この点は厳密に解釈をいたしております。

○田村文吉君 今の問題でありますが、法の上から言えば、はつきり言うと、そういうことになつておると私は考えるのですが、実際問題を運用する上から行くと、さようなことは始終あり得るだらうと考えられるのでありますて、その場合にそれを工場長が認めて置いて、承認して置いたものだからこれは労働組合の自主性を使したものであるといふような、えらい一日に十万円という罰則があるのですか、そういう罰則を喰つたんでは実はたまらないと思いますので、今のあれも出たのだろうと思うのですが……

○政府委員(賀来オ二郎君) 例えて申しますと、この第二條の各号は組合の

1000

基本的事項でありますから、相當嚴密でありまするが、我々いたしましては、一回そういうことがあつた。或いは特に実は事情がこうであつたという事でやりましたものを、直ちに資格否認ということに持つて行きますと、今度は逆に使用者側が組合を潰すぞとすれば、そういうことをやつて置いて、後でそりじやないということができる虞れもないではないのであります。従いまして、それ／＼の情状によつて、組合自体が基本的に自主性を失はないといふ線で行つて貰いたいということを考えております。

○平野謹治議員 今的第一号の詰り範囲でありまするが、政府委員から承わりますと、職能で來た方がよいことを言つておりますおりまして、その意味については私は同意であります。併しながらこの法案を審議する際に、それではその幅を誰が決めるかということになると、中央労働委員会が決めるのだ、併しながら法案を審議する際に、立案者としての大体の方針があるかないかということを一点伺うことと、もう一つは、中央労働委員会に任せますと、その中央労働委員会が若しも適正な時期までにその判定を示さない場合においては、この法案施行並びに資格の承認を受けなければならん期間がありますから、そういうような場合、その結果がどうなるかと、どうこの二点を一つお伺いしたいと存ります。

○政府委員(賀来才二郎君) 第一点につきましては、当然労働大臣といましても、法を施行するに際しましては、行政上の有権解釈をする権限と責

を検討いたしておりますので、基本的な方針というものは持つておるのあります。それに基きまして、これを実際に移す場合においては、労働委員会がその立証に対する認定をやる立場にありますので、この点につきましては、労働委員会の研究とその方針の決定に待つということにいたしております。そこで只今御指摘のこの法が施行されますと、直ちに立証をやらなければならん組合も出て参ると思ひますので、中労委におきましては、会長の手許におきまして、日下研究をいたしております。前段の基本の方針といふものにつきましては、昨年十二月の終りに出しました次官通牒というもののが大体の基本方針ということでおります。

て、そういう御発言があつたのではないかと思います。事務専従者を置いたために弊害がないとは私は申しませんが、労働組合運動に事務専従者ができることによって労働組合活動をするのを希望するのは資本家側であります。田村さんの御意見はそうでなくとも、全体を言えばそうであります。そういうことを御存じの労働省の局長として田村さんの御意見がどうあるうと、それをそのまま鵜呑みにして労働省の代表的意見のとく発表せられることは如何と思うのであります。私は、私の名前が出ましたから申しますが、私は事務専従者として労働組合から給料を貰つて二十数年間働いておる男であります。事務専従者はできるだけ経済の許す限り労働組合の財政の許す限り多くして、社会的活動を事務専従者がまじめにやることによつて、その組合が社会的な生活を向上して行くのである。それが少い方がいい。基本的には少い方がいいといふ考え方を労働省みずからが持つておられるならば、これは私は承知できなのであります。ただ今までにおいてそういうことが多過ぎたためにこういうこともある。況んや資本家が給料を拂つておるもののが沢山ある。國家公務員なるものが俸給を貰いながら多過ぎた。こういう御意見ならば、これは必ずそれにもいろいろな意見はありますけれども、事実は事実從者は労働組合には少いがいいのだ。こういう御意見に対して無條件に基本的に賛成されることになれば、ちょっと私は了解できない。この点はもう一

○國務大臣(鈴木正文君) 只今の点に度御説明を願つて置きたいと思いま
す。私からもお答えいたします。田村委員は、現在までの実情はやや多うかつた。そういうことを率直に認めておるといふところにあつたと存ります。原委員が只今御指摘になりました点は重要な問題であります。私としてはこの規定で以て経営者側が専従職員の経営を受持つてはいけないということは、しば／＼繰返して申しますように、経営者側の財政的援助というものから独立して、自由、自主的な組合を開拓するという観点からでありますし、別個に組合自体が活潑なる運動をし、将来への建設拡大、日常戦争といふものを図るために、組合自体が専従の専門の人達を持つことは一向差支えないことがありますし、その多い少しといふがうなことは、組合の性格、その時の場合によつて、組合自体の自主的な判断によって決定されるべきものでありますし、組合の仕事に専念するところの精銳な組合の専従者と申しますか、そういう人達の組合にとつての必要性といふものは、この財政的援助からは切り離すという問題とは別個にいたしまして、根本的には組合自体に必要なくべからざるところのものであり、それを今まで実質的の問題としたしまして、やや多うかつたよな傾向があるから、その点についての是正を切望するという考え方ともくといたしました。根本的になくてもいいのだ、これはどうしても少くてはいけないのだと思うふうな考えは政府自体は持つていないのでありますし、それは一組合

の自目的判断に任せていいと考えるの
であります。

〔委員長退席、理事平野善治郎君
委員長席に着く〕

○政府委員(質來才二郎君) 私の答弁
甚だ不十分でありますためにお叱り
を受けて恐縮でありますが、私がお答
えたのは個人の答弁ではないのであ
りまして、言葉が不足でありますたた
めに誤解を受けまして申しわけないと
思つておりますが、私の考えは只今労
働大臣が申上げたと同じ考え方であります
から、御了解を願います。

○原虎一君 「了解いたしましたからよ
ろしく」とさします。

○理事平野善治郎君 二條について
外に御質疑がございませんか……。二
條について御質問がないようですが、
ますから、続いて三條に移りたいと思
います。三條に御質問はございません
か……それでは続いて四條の御審議を
お願ひいたします。

○村尾謙君 四條の「地方公共團体
の警察吏員及び消防吏員」ということ
についてでありますか、例えば大都
市、比較的大きい都市ですね、大きい
都市における自治体警察等は先づ抜き
にして、小都市における警察官、自治
体における警察官及び特に消防吏員と
いうものは御承知と存じまするが、ほ
んの大都市だけが消防吏員としていろ
いろの資格を備えておることであつ
て、消防に關係しておる者と言えは一
般の吏員、一般の労働者と形体におい
て少しも変らない身分保障において、
その点において実際の実情から言つて
未だ地方公務員法も作られておりませ
んし、地方におけるこの警察官とか、
消防吏員とか、るものま、これから余外

すべきものだと私は思いますが、どの

ようにお考えですか。

○政府委員(松崎芳君) 委員長員、消防

職員につきましては、この現行法にお

きましても、組合の結成加入を禁止し

ておるのであります。その趣旨は結局

これは御説明する限りではないと思う

のでありますか、公安の維持というよ

うな問題から見ておるのであります。

消防更員につきまして特にお話をあり

ますが、消防更員という形体は非常に

数が少いのであります。今、村尾委

員から御質問のあつた点は、常用の消

防團員といふものの形体やなからう

かと推察するのであります。この消防

更員の中に常用の消防團員といふもの

は入つております。

○理事(平野善治郎君) 外に御質問は

ございませんか。御質問がございませ

んようですから、第二章に移りまし

て、第五條の御質問を願います。

○田村文吉君 この五條でちよつとは

つきりしない点があるのですが、この

手続によらない労働組合といふものは

あり得るとお認めになつておると思

ますが、よろしいですか、第五條の手

續第二條の……

○政府委員(松崎芳君) ちよつと御質

問の趣旨がよく分りかねます。

○田村文吉君 第五條では労働組合は

云々で「証拠を提出して第二條及び第

二項の規定に適合することを立証しな

ければ、この法律及び労働關係調整法

に規定する手續に參與する資格を有せ

ず」というのであります。併し労

働組合としては存在し得るのでありますかどうか。

○政府委員(松崎芳君) 労働組合とい

う名称は、これは別にこの法律に適合

しなければ作つていいかんというよう

な規定もありませんから、如何なる團

体が労働組合といふ名前をお用いにな

らうと禁止しております。それから

この第二條に該当する労働組合、つまりいろいろな資格條件が書いてあります

が、これに該当する労働組合と、そ

うでない労働組合といふものにはあり得

るわけありますし、第二條に該当

ない労働組合、更に第二條及び第五條

に該当しない労働組合といふもの

には、労働委員会へ行つてそういう手

續を経て、この法律及び労調法に規定

が必要であります。

○田村文吉君 次に伺いますが、若し

あり得るとしたならば、その労

働組合は團体協約の締結とか、或いは

團体交渉といふものはできるとお考え

になりますか。

○政府委員(松崎芳君) できると考え

ております。併しこれについて教訓を

受けるために労働委員会に行く場合に

は、必ず第二條及び第五條第二項の要

件を備えてなければならないといふ

ような解釈であります。

○田村文吉君 そういたしますと、團

問の趣旨がよく分りかねます。

○田村文吉君 第五條では労働組合は

云々で「証拠を提出して第二條及び第

二項の規定に適合することを立証しな

ければ、この法律及び労働關係調整法

に規定する手續に參與する資格を有せ

ず」というのであります。併し労働組合としては存在し得るのでありますかどうか。

○政府委員(松崎芳君) その場合は、

若し使用者が断つて、それでは労働

組合と称するものの側が使用者の不當

組合委員会に訴えて出ても第七條の第二

号によつて判定を受ける可能性が非常

に多いと思ひます。

する前には、先づ社連の組合はそういう資格を持つてゐるか否か、それを一つ提示して貰いたい。こうじうことを要求しなければならない問題が起る

のですね。團体交渉の申込があつた場合にそれを拒否しても、それがために第七條の制約は受けない、こうじう意味でありますから、それを拒否することができますから、それが解釈していいのですか。

○田村文吉君 そういたしますと、第七條の規定によっては、團体交渉をする場合に、或いは資格がないといふことではありますから、使用者の認証を得てよろしくなります。

○政府委員(松崎芳君) 拒否するといふ問題は、これは法律上の不当労働行為の問題としては取上げられないといふことであります。

○田村文吉君 もう一つお伺いしますが、労働組合に今、第二條の要件がないことと、その後においては大体こういうが、労働組合に今、第二條の要件がないことと、その後においては大体こういうことがあつても資格がある組合として認められてゐるといふことは、今田村

が、労働組合にこれを判断するか、殆んど規定期があります。それを作るときには労働委員会の認証を得てよろしくなります。

○政府委員(松崎芳君) 現行法のよう

に最初資格がある、或いは資格がない、といふふうにはつきりしたまして、つとその後においては大体こういう

ことがあります。それで、今の教訓を受けられないといふことと、その後においては大体こういうことがあつても資格がある組合として認められてゐるといふことは、今田村

が、労働組合にこれを判断するか、殆んど規定期があります。それを作るときには労働委員会の認証を得てよろしくなります。

○政府委員(松崎芳君) 申込をする場合に誰がこれを判断するか、殆んど規定期があります。それで、今の教訓を受けられないといふことと、その後においては大体こういうことがあつても資格がある組合として認められてゐるといふことは、今田村

が、労働組合にこれを判断するか、殆んど規定期があります。それで、今の教訓を受けられないといふことと、その後においては大体こういうことがあつても資格がある組合として認められてゐるといふことは、今田村

登記所はそこで、これは労働組合に合致するから組合であるかどうかといふ

ややこしい判定をせず、労働組合の

登記書を信用して、そうして登記所に

設けておる次第であります。

○田村文吉君 もう一つ伺いそねま

したが、今の適格なものであるかない

かということは、まあさておきまして、

不適格なものであつたといふものと團

体交渉の申込みを受けた、これを拒否

したことについては罰則の方面

には全然これは規定はありませんでしたかね。若し罰則に、それに対する何

があるとすると、その場合には合法的

のものである場合にはいけないけれど

も、非合法的な組合である場合は拒否

いたしますと、結果的には合法たな

いことになる。それはうしろの方に罰

則には入つておりますが、その場合は拒否

かが、ちょっとお知らせ願いたい。

○説明員(石原新蔵君) 只今の点につ

きまして、御説明申上げます。第七條

の第二号でございますが、團体交渉の

拒否の禁止は、これはあらゆる労働者

の第二号でございますが、團体交渉の

際して、あらゆる角度からこれ

たための弊害の方のことをお考えになつて、と私は了解できない。この点はもう一

五

○田村文吉君 直ちにでも、後でも、い

いのですが、かかることは絶対ない

のですか。

○説明員(石黒拓三郎) この関係は非

常にややこしくなつておるのであります

が、労働者の代表者ということ、労

働者の代表者團体として認められるの

は争議團でも團体交渉はできる。從

まして、争議團と同じような資格で、

規約不備の組合が團体交渉を申込んで

來た場合もやはり應じなければならな

い。併しその組合は委員会の命令が出

ないから罰則はかららない、結論にお

いてはそういうことになります。

○田村文吉君 一應その辺で保留して置きます。

○早川憲一君 今、田村委員の問題に關連しまして、第五條の立証は予めして置くのでありますか。それとも手続參加乃至は救済請求の都度にやるのですかその点……

○政府委員(松崎芳君) その都度であります。

○村尾重雄君 第五條第二項の「労働組合の規約には、左の各号に掲げる規定を含まなければならない。」という個所の第四号ですが、何人も、いかなる場合においても、人種、宗教、性別、門地又は身分によつて組合員たる資格を奪うことのできない、あります。

○有尾重雄君 もよと答弁の解釈に苦しみますが、例えばプライベートのものだと言われるが、組合法と同じと

いう性格を持つ基準法なり、職業安定法にも確明に「信條」ということは入

つておる。「信條」の解釈について議論をするのはありませんが、明確に

特定期の政党を指した言葉が含まれてお

るのだといふ含みを持つておるということがはつきりしておるので、何

定法の第三條に明確に決めておるこの「信條」という文字が抜けておるのはどういうわけですか。それを一つ伺いたいと思います。

○政府委員(松崎芳君) この点につきましては、衆議院におきましたが、非

常に議論になつたわけであります。我

の見解いたしましては、憲法に言

うております「信條」によつて差別し

てはいかんとしうことは、國が差別し

てはいいかんと、いうことを書いてあるの

である。労働組合はプライベートの團

体として自主的に問題を処理し得る。

併し基督教に関して、お前はキリスト

教だから駄目だ、お前は天理教だから

駄目だといふことで組合員たる資格を

奪うというようなことのないようによ

う最低限度をこの労働組合法では認

定を設けておるかどうかということが

直撃問題になりましたのでありますから、

が、我々としたまでは、昨年も新潟

潟県でありますか、通牒を出しまし

たときに、そういう具体的な事例があ

つたのであります、そういうことは

違法ではない。併し非常に不名誉なこ

とであろうという回答を出しておるの

であります。

○有尾重雄君 もよと答弁の解釈に

苦しみますが、例えばプライベートの

ものだと言われるが、組合法と同じと

いう性格を持つ基準法なり、職業安

定法を含まなければならない。」といふ

規定を含まなければならぬ。」といふ

との關係を規定するものである。これ

は飽くまで自主、自力に任すべきもの

であるという解釈であります。

○村尾重雄君 私はどうも頷けないの

であります。私はこの問題で関係當局のへ

後これを理由にして組合内部で相当問

題が起きたと思ふ。私はそういう感

覚を意識してやられたものか、なにか

は別個として、これが可なり組合の重

大な問題となると思うが、そういう感

覚は持たないかどうか。

○政府委員(松崎芳君) 今村尾委員の

御指摘になつた点は誠に重要な問題で

あります。今おきましたように、その結果ど

ういう現象が起るか、という問題につい

ていろいろ、事論議されましたよ。

その原因である思想如何によつてそれ

が起つたとしても、それは自治に任してお

ります。今おきましたように、その結果ど

ういう現象が起つたのであります。

○政府委員(松崎芳君) 問題が起つた

とき起つたと、自ら問題に任す

ことは私は触れていないのです。例

えば政党に対する問題ですが、これは

よりも、そういう政治的信条によつて

組合の自治で決定される方がよ

り好ましいのじやなからうかといふ

うに我々考えておる次第であります。

○村尾重雄君 私はこういう場合に、

例えは四号に掲げた場合、人種、宗

教、性別、門地又は身分によつて組合

員たる資格を奪われないといいのだから

、明確に今日の十六原則においても

亦憲法においても労働者の、要するに

確に保証されることになつておる。明

確に保証されることになつておる。わ

ざわざ労働組合法だけにそれを除し

外しておきましては、これは使用者と労働者

との認められておるもののが、ここから

ないであります。それは二に組合

の間で差別するといふことは、民主

主義的組合としてはいけない。併しそれ

た点をもう一度繰返すより手がないの

であります。その後にそういう危機が起

ります。その後にそういう問題につきましては、

かどうかといふ問題につきましては、

先程申述べた通りでござります。

○村尾重雄君 謝りようですが、宗教

のことは私は触れていないのです。例

えば政党に対する問題ですが、これは

よりも、そういう政治的信条によつて

組合の自治で決定される方がよ

り好ましいのじやなからうかといふ

うに我々考えておる次第であります。

○政府委員(松崎芳君) その点につきま

して可なり排除しようとする反動的

な行き方をする労働組合が必ずしもな

きにしもあると、そういうことに、私は大

きに理解を怠つたわけではありません。このために今

ブラー課長と会つたときに、この問題

については、相當意見を伺つたのであ

ります。その考え方られておる意見ほど

ではないかと、この問題は議論をしてお

るところが起つておるのであります。

世間問題が起つておるのであります。

には往々にしてとられておる共産黨の

フランクションによって問題が起つてお

るところが、これがこの問題を起つてお

るところが、これが

た意味はどうしても頗る悪い。それならば頭からこの第四の條項は入れる必要がないと思う。わざ／＼入れられて「付條」だけ除かれたということの理由の解釈に非常に苦しむのですが、これは又この問題でも中野君あたりから御質問があろうと思ひますから、この問題は非常に私は理解することができないということを申上げて一應何しで置きます。それから同じ五條の第七号ですが、組合員によつて委嘱された職業的資格がある会計監査人による正規であることの証明書とともに、少くとも毎年一回組合員に公表されなければならぬといふ、この「職業的に資格がある会計監査人」といふのは、いわゆる会計理士ですか、会計士ですか。

○政府委員(松崎芳君) 現在におきましては計理士といふ名前であります。

併し現在公認会計士法といふものが公布されておりまして、二十五年の四月一日から施行になるということになつております。その時におきましては、公認会計士といふ名前になります。

○村尾重雄君 この点は、私は部分的に議論しようとは思ひません。組合の自主性に対する干渉であるとか、そういう点については全体的に意見を申述べることにして、実際の問題として今

日単位組合といふものがあることは劳働省においてはすでに御承知のことと思ひますが、その大部分を占めておる組合といふものは百人、又は百人以下

例えば今日計理士に一年間会計検査を願つて、その説明をして貰うといふ

ことが、財政においてどれだけの負担があるか。私は計理士の説明を貰うといふ行き方は非常に財政上において大きな負担になると思う。その点について、実際これを行うについて非常に障

碍のあることを、労働組合の実体を御承知なら分ると思いますが、こうしてこれを入れられた趣旨が解し難い。例えれば改訂的には衆議院において修正意見として或る派から出たと思ひます。が、公正なる会計監査人即ち組合人が信託する人によつて監査されることで

第二項、第七号につきましては、いわゆる労働省試験のときには、外部の公正なる会計士とありましたが、各地で公聽会を開きました際に、極東委員会十六原則には「外部の」という文句はないのだから、極東委員会の十六原則通りにしろといふ非常反対がありましたものですから、極東委員会の十六原則通りにしろといふことになりました。即ち「職業的に資格がある」といふふうに変えたわけであります。それから今の小さな組合において、公認会計士或いは計理士といふものを原う場合、財政はどうであるかという問題で、ますと、公認会計士といふ名前になります。

○政府委員(松崎芳君) この第五條、十六原則には「外部の」という文句はないのだから、極東委員会の十六原則通りにしろといふ非常反対がありましたものですから、極東委員会十六原則通りにしろといふことになりました。即ち「職業的に資格がある」といふふうに変えたわけであります。それから今の小さな組合において、公認会

会計士或いは計理士といふものを原う場合、財政はどうであるかという問題で、ますと、公認会計士といふ名前になります。

○政府委員(松崎芳君) これは問題で、商法の改正が行われて、はつきり規定されたときに、こういう厄介なことをさしてもいいじゃないですか。今組合はこの組合法の改正によつて、最前から問題になつておる事従職員等の問題は、恐らく私は組合員千名以下の組合は運営困難に陥ると思います。又こうしたことやつたならば労働省つまり組合を保護する立場の労働者の考としては大臣は憲つておるから、政務次官はあるのだが、政務次官に聞くよりも却つて当該局長の方がいいのだと思いますがね。これは一体労働組合を言葉の上では助長するとと思つております。これは又労働教育

として会計士を雇いまして、下級の組合の会計検査をして歩くという方法を取られるということは非常にいいことではないが、経営者に対する法的措置を取らずして、苦境に陥り、苦しい状態に陥るといふことは、一面においては経営者の経理が非常に紊乱しておるということが、非常に大きな原因をなしておる。これに対する法的措置を取らずして、労働組合の健全な発展のためにはこういうことが必要であるけれども、その時期はどうか。経過規定も何もないのではなく、非常に労働組合は何か泥棒するよう見えて、経営者は誠にもう完全なもののようには見ておる。これが一番最後の質問です。労働組合には大分不都合があるといふけれども、経

の自主性を主張されておるこの法の精神から言つても、これは組合の会計に対する干渉することであると思う。これでは十分了解することができないのです。

○門屋盛一君 この問題は大きな問題になるのですが、政府委員に伺いたいと思うのは、労働組合の場合には会計士で監査させるということは、まあこのやること自体はいいのですが、私のお尋ねしたいことは会計士の数です。

○政府委員(松崎芳君) はあ、経営者の方にそういう不都合はない」と見えておるでありますか。

○政府委員(松崎芳君) その点につきましても公聽会乃至衆議院におきましては、公聽会の意見を聞いておるのじやない、政府の意見を聞いておるのです。

○政府委員(松崎芳君) 今御質問におきましては、会社といふものは労働組合の方の関係におきましては使用者といふ立場になりますが、会社自体はやはり純利益團体として存するものであります。それについての会計検査

の労働組合を拘え付けてしまつて、経営者の方は改正せられるやに聞き及ぶといふことを労働省の当該局長がそのまま出していいだらうか。どうか自己反省して貰いたい。

○政府委員(松崎芳君) 今御質問におきましては、会社といふものは労働組合の方の関係におきましては使用者といふ立場になりますが、会社自体はやはり純利益團体として存するものであります。それについての会計検査

の労働組合を拘え付けてしまつて、経

営者の方にそういう不都合はない」と見えておるでありますか。

○政府委員(松崎芳君) その点につきましても、公聽会乃至衆議院におきましては、公聽会の意見を聞いておるのじやない、政府の意見を聞いておるのです。

○政府委員(松崎芳君) はあ、経営者の方にそういう不都合はない」と見えておるでありますか。

○政府委員(松崎芳君) その点につきましてもは、会社といふものは労働組合の方の関係におきましては使用者といふ立場になりますが、会社自体はやはり純利益團体として存するものであります。それについての会計検査

の労働組合を拘え付けてしまつて、経営者の方は改正せられるやに聞き及ぶといふことを労働省の当該局長がそのまま出していいだらうか。どうか自己反省して貰いたい。

○政府委員(松崎芳君) 今御質問におきましては、会社といふものは労働組合の方の関係におきましては使用者といふ立場になりますが、会社自体はやはり純利益團体として存するものであります。それについての会計検査

の労働組合を拘え付けてしまつて、経

昭和二十四年六月六日印刷

昭和二十四年六月七日發行

參議院事務局

印刷者 印 刷 局